



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 小池酸素工業株式会社
コード番号 6137 URL <https://www.koike-japan.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小池 英夫
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長執行役員 (氏名) 富岡 恭三 TEL 03-3624-3111
管理部長
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	51,387	7.3	4,314	31.0	5,149	36.0	3,056	48.0
2023年3月期	47,871	14.4	3,292	94.8	3,786	83.5	2,065	107.5

(注) 包括利益 2024年3月期 6,623百万円 (97.8%) 2023年3月期 3,349百万円 (58.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	727.94	—	8.5	7.5	8.4
2023年3月期	494.13	—	6.5	6.1	6.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 6百万円 2023年3月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	72,639	41,803	53.4	9,218.86
2023年3月期	64,934	36,079	51.1	7,927.46

(参考) 自己資本 2024年3月期 38,765百万円 2023年3月期 33,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	4,458	△1,430	△1,496	16,190
2023年3月期	5,644	△2,043	△1,692	14,573

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	90.00	90.00	378	18.2	1.2
2024年3月期	—	—	—	200.00	200.00	842	27.5	2.3
2025年3月期(予想)	—	—	—	200.00	200.00		31.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	4.5	2,000	11.4	2,200	0.5	1,200	△11.6	285.77
通期	52,000	1.2	4,400	2.0	4,800	△6.8	2,700	△11.7	642.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	4,522,933株	2023年3月期	4,522,933株
2024年3月期	317,875株	2023年3月期	333,313株
2024年3月期	4,199,177株	2023年3月期	4,180,266株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	27,414	4.3	1,912	30.9	2,833	28.7	2,347	54.1
2023年3月期	26,286	12.0	1,460	215.0	2,201	105.7	1,523	91.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	559.10	—
2023年3月期	364.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	52,338	30,026	57.4	7,140.61
2023年3月期	45,358	25,586	56.4	6,107.02

(参考) 自己資本 2024年3月期 30,026百万円 2023年3月期 25,586百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 受注及び販売の実績	16
(2) 役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国経済は堅調な雇用環境および個人消費に支えられ、底堅く推移しました。しかしながら、中国経済の停滞や不安定な国際情勢、各国の金融引き締め政策の継続等により、依然として予断を許さない状況で推移しました。

また、わが国経済は、社会・経済活動の正常化に向かい、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大など、緩やかな回復基調で推移しましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや円安による物価上昇、海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況となりました。

当社グループの主需要先である建設業界・造船業界では市況に回復の動きがみられるものの、産業機械業界では受注が減少するなど、依然として予断を許さない状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画で掲げた「世界市場での顧客満足の実現」に向けた取組を継続しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は513億87百万円（前期比7.3%増）、営業利益は43億14百万円（同31.0%増）、経常利益は51億49百万円（同36.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億56百万円（同48.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、国内市場において当社オンリーワン技術のDBC(Dual Beam Control)ファイバーレーザー切断機を中心に販売が好調に推移しました。また、12月に「2023 KOIKEプライベートフェア」を開催し、新型DBCファイバーレーザー切断機「FIBERTEX- ϵ シリーズ」を披露し、多数の新規引き合いを獲得しました。さらに、10月から3月にかけて「創業105周年記念グランド105セール」を開催し、全国の販売代理店とともに汎用切断機器の拡販に取り組みました。海外市場においては、米国ではDBCファイバーレーザー切断機を9月の「FABTECH Chicago 2023」に出展し、販売活動を開始しました。また、大型の溶接ポジショナーの販売が好調に推移したことにより、売上高は増加しました。

その結果、売上高は221億59百万円（前期比14.6%増）、セグメント利益は33億83百万円（同42.0%増）となりました。

高圧ガス

医療分野においては、CPAPレンタルや院内感染防止対策機器の営業活動に注力しましたが、新型コロナウイルス感染症の鎮静化に伴い、関連する機器の売上が減少しました。一方で、産業ガス分野においては、原材料や電気料金の高騰等がみられるなか、価格改定や新規拡販活動に注力したことにより、売上高は増加しました。

その結果、売上高は201億3百万円（前期比4.4%増）、セグメント利益は14億55百万円（同0.03%増）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、人手不足や資材・原材料価格の高止まりから溶接材料は需要が伸び悩み、「創業105周年記念グランド105セール」や各種展示会を通じて、溶接ロボットシステムや高機能溶接機、工具などの販売を推進しましたが、効果は限定的となり、売上高は減少しました。一方で、作業環境改善を目的とした自動化機器の提案やアポロセフティファーストキャンペーンなどの安全活動を通じてお客様の課題解決に注力したことにより、付加価値の高い商品の受注が増加し、利益は増加しました。

その結果、売上高は83億43百万円（前期比2.8%減）、セグメント利益は6億4百万円（同5.3%増）となりました。

その他

その他の部門においては、海外向けの排ガス処理装置の販売が減少しましたが、ヘリウム回収精製装置の受注が増加したことにより、売上高は増加しました。

その結果、売上高は7億80百万円（前期比14.1%増）、セグメント利益は2億31百万円（同25.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は726億39百万円で、前連結会計年度末比77億5百万円の増加となりました。

流動資産合計は412億47百万円で、前連結会計年度末比36億84百万円の増加となりました。これは主に有価証券が30億円増加、電子記録債権が18億54百万円増加の一方、現金及び預金が14億12百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は313億92百万円で、前連結会計年度末比40億20百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が40億74百万円増加、ソフトウェア仮勘定が2億30百万円増加、有形リース資産が1億52百万円増加の一方、関係会社株式が2億91百万円減少、長期預金が1億38百万円減少、建物及び構築物が1億17百万円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は308億36百万円で、前連結会計年度末比19億81百万円の増加となりました。

流動負債合計は242億41百万円で、前連結会計年度末比9億66百万円の増加となりました。これは主に電子記録債務が11億18百万円増加、賞与引当金が1億11百万円増加の一方、支払手形及び買掛金が2億77百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は65億94百万円で、前連結会計年度末比10億14百万円の増加となりました。これは主に繰延税金負債が16億55百万円増加の一方、長期借入金が4億50百万円減少、再評価に係る繰延税金負債が3億65百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は418億3百万円で、前連結会計年度末比57億23百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が25億3百万円増加、その他有価証券評価差額金が26億98百万円増加、為替換算調整勘定が3億4百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は、53.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物残高は、161億90百万円と前連結会計年度末比16億17百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは44億58百万円の収入（前連結会計年度は56億44百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が50億40百万円、減価償却費が14億64百万円の一方、売上債権の増加額18億76百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは14億30百万円の支出（前連結会計年度は20億43百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億27百万円及び定期預金の預入による支出4億35百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは14億96百万円の支出（前連結会計年度は16億92百万円の支出）となりました。これは主にファイナンス・リース債務の返済による支出6億20百万円、長期借入金の返済による支出4億20百万円、配当金の支払額3億78百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、景気の緩やかな持ち直しが見込まれるものの、依然としてロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化などの地政学的リスクの高まりや海外経済の減速等に注視する必要があります。このような情勢のもと、当社グループは変化する世界市場に向けた新技術・新製品の開発および各グループ会社との更なる連携と販売体制の強化に取り組んでまいります。

機械装置部門においては、当社オンリーワン技術のDBC (Dual Beam Control) ファイバーレーザー切断機の更なる販売強化に努めていくとともに、機械性能向上、切断現場の自動化を目指した周辺機器の研究開発に注力してまいります。また、海外市場においてもDBCファイバーレーザー切断機の販売を強化してまいります。

高圧ガス部門においては、機械との一体販売の更なる推進などにより新規顧客の獲得に取り組むとともに、2024年問題による物流コスト上昇等に伴う価格改定に取り組んでまいります。また、将来に向けたガス事業の構造改革として充填工場の再構築や配送の合理化を推進し、安全、安定供給および原価低減を図ってまいります。医療分野においては、酸素濃縮器レンタル、CPAPレンタルなどの営業強化を図り、拡販活動に努めてまいります。

溶接機材部門においては、省エネルギー、カーボンニュートラル、労働環境改善など、職場の安全と効率化やSDGs課題の解決に資する商材の拡販活動に努めてまいります。また、資材や運送費等の仕入価格高騰等に伴う商品価格の改定に取り組んでまいります。

その他の部門においては、カーボンニュートラル時代を見据えた新製品として、水素を燃料とした排ガス処理装置の開発に取り組んでまいります。また、ヘリウム液化関連機器の受注、半導体市場向けヘリウム回収精製装置の開発など、ヘリウムリサイクル事業の拡大に取り組んでまいります。

なお、上記の業績見通しは、現時点で入手可能な諸事情をもとに当社が判断したものであります。為替相場の変動リスク、製商品の急激な需要変動、販売価格の大幅な変動その他の不確実な要因により、実際の業績が記載の見通しと異なる場合がありますことをご承知お祈いします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,993	13,581
受取手形及び売掛金	10,063	9,743
電子記録債権	3,343	5,197
有価証券	—	3,000
商品及び製品	4,621	4,186
仕掛品	2,202	2,392
原材料及び貯蔵品	1,878	2,115
その他	806	1,237
貸倒引当金	△347	△205
流動資産合計	37,563	41,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,680	3,563
機械装置及び運搬具（純額）	1,002	1,045
工具、器具及び備品（純額）	897	1,002
土地	6,338	6,314
リース資産（純額）	684	836
建設仮勘定	53	183
有形固定資産合計	12,657	12,946
無形固定資産		
のれん	16	8
リース資産	2	—
その他	493	672
無形固定資産合計	512	681
投資その他の資産		
投資有価証券	6,499	10,573
投資不動産	4,995	4,900
繰延税金資産	120	53
退職給付に係る資産	841	874
その他	1,815	1,398
貸倒引当金	△71	△36
投資その他の資産合計	14,201	17,764
固定資産合計	27,371	31,392
資産合計	64,934	72,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,717	6,439
電子記録債務	4,227	5,345
短期借入金	4,894	4,840
1年内返済予定の長期借入金	420	413
リース債務	501	549
未払法人税等	860	905
賞与引当金	697	809
役員賞与引当金	95	194
受注損失引当金	77	25
製品保証引当金	117	113
建物解体費用引当金	25	35
その他	4,641	4,568
流動負債合計	23,274	24,241
固定負債		
長期借入金	1,267	816
リース債務	465	628
繰延税金負債	2,391	4,047
再評価に係る繰延税金負債	820	454
役員退職慰労引当金	55	57
退職給付に係る負債	210	224
資産除去債務	15	16
その他	354	349
固定負債合計	5,580	6,594
負債合計	28,855	30,836
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,001	2,016
利益剰余金	22,661	25,165
自己株式	△760	△722
株主資本合計	27,931	30,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,619	5,318
繰延ヘッジ損益	—	△2
土地再評価差額金	858	907
為替換算調整勘定	1,496	1,800
退職給付に係る調整累計額	306	254
その他の包括利益累計額合計	5,281	8,277
非支配株主持分	2,866	3,037
純資産合計	36,079	41,803
負債純資産合計	64,934	72,639

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	47,871	51,387
売上原価	33,850	35,749
売上総利益	14,020	15,638
販売費及び一般管理費		
運賃	1,247	1,200
給料	4,018	4,216
支払手数料	618	643
減価償却費	384	403
貸倒引当金繰入額	36	—
賞与引当金繰入額	379	405
役員賞与引当金繰入額	92	194
退職給付費用	82	90
役員退職慰労引当金繰入額	12	3
その他	3,856	4,164
販売費及び一般管理費合計	10,728	11,323
営業利益	3,292	4,314
営業外収益		
受取利息	33	89
受取配当金	144	134
受取賃貸料	348	350
持分法による投資利益	35	6
物品売却益	91	85
為替差益	—	192
貸倒引当金戻入額	—	180
雇用調整助成金	21	29
その他	76	71
営業外収益合計	750	1,141
営業外費用		
支払利息	80	114
賃貸費用	150	148
為替差損	6	—
その他	18	44
営業外費用合計	256	306
経常利益	3,786	5,149
特別利益		
固定資産売却益	99	12
投資有価証券売却益	—	168
受取和解金	79	—
特別利益合計	178	181
特別損失		
固定資産除売却損	12	64
減損損失	275	148
関係会社出資金評価損	50	—
建物解体費用引当金繰入額	25	30
棚卸資産除却損	—	45
その他	1	0
特別損失合計	364	289
税金等調整前当期純利益	3,601	5,040
法人税、住民税及び事業税	1,222	1,446
法人税等調整額	△4	46
法人税等合計	1,217	1,492
当期純利益	2,383	3,548
非支配株主に帰属する当期純利益	317	491
親会社株主に帰属する当期純利益	2,065	3,056

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,383	3,548
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266	2,744
繰延ヘッジ損益	22	△2
土地再評価差額金	△5	48
為替換算調整勘定	687	336
退職給付に係る調整額	△5	△52
その他の包括利益合計	965	3,075
包括利益	3,349	6,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,956	6,053
非支配株主に係る包括利益	393	570

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,332	20,847	△814	26,394
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する当期純利益			2,065		2,065
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		53	48
土地再評価差額金の取崩			5		5
利益剰余金から資本剰余金への振替		5	△5		—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得		△331			△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△331	1,814	53	1,536
当期末残高	4,028	2,001	22,661	△760	27,931

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,360	△22	864	876	312	4,390	2,907	33,693
当期変動額								
剰余金の配当								△251
親会社株主に帰属する当期純利益								2,065
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								5
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得								△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	259	22	△5	619	△5	890	△41	849
当期変動額合計	259	22	△5	619	△5	890	△41	2,385
当期末残高	2,619	—	858	1,496	306	5,281	2,866	36,079

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,028	2,001	22,661	△760	27,931
当期変動額					
剰余金の配当			△378		△378
親会社株主に帰属する当期純利益			3,056		3,056
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		40	40
土地再評価差額金の取崩			△174		△174
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得		13			13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	14	2,503	38	2,556
当期末残高	4,028	2,016	25,165	△722	30,487

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,619	—	858	1,496	306	5,281	2,866	36,079
当期変動額								
剰余金の配当								△378
親会社株主に帰属する当期純利益								3,056
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								40
土地再評価差額金の取崩								△174
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得								13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,698	△2	48	304	△52	2,996	171	3,167
当期変動額合計	2,698	△2	48	304	△52	2,996	171	5,723
当期末残高	5,318	△2	907	1,800	254	8,277	3,037	41,803

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,601	5,040
減価償却費	1,623	1,464
株式報酬費用	11	16
減損損失	275	148
のれん償却額	9	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	31	△181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145	98
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	99
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	32	△54
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△12	△7
建物解体費用引当金の増減額 (△は減少)	25	10
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△94	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△123	△33
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△38
受取利息及び受取配当金	△178	△223
支払利息	80	114
持分法による投資損益 (△は益)	△35	△6
固定資産除売却損益 (△は益)	△87	52
関係会社出資金評価損	50	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△168
売上債権の増減額 (△は増加)	406	△1,876
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△845	235
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,264	821
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16	△54
その他	255	278
小計	6,445	5,744
利息及び配当金の受取額	178	226
利息の支払額	△79	△111
法人税等の支払額	△899	△1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,644	4,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△440	△435
定期預金の払戻による収入	485	464
有形固定資産の取得による支出	△860	△1,127
有形固定資産の売却による収入	279	3
無形固定資産の売却による収入	—	23
無形固定資産の取得による支出	△279	△250
投資有価証券の取得による支出	△1,194	△115
投資有価証券の売却による収入	—	199
貸付けによる支出	△49	△290
貸付金の回収による収入	13	2
その他	4	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,043	△1,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	361	80
長期借入金の返済による支出	△502	△420
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△655	△620
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	48	17
配当金の支払額	△251	△378
非支配株主への配当金の支払額	△67	△106
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△623	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,692	△1,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,275	1,617
現金及び現金同等物の期首残高	12,297	14,573
現金及び現金同等物の期末残高	14,573	16,190

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、中大型切断機・ガス自動切断機・ガス溶断器具・溶接機械等の製造・販売を行う機械装置部門と、各種工業用・医療用ガスの製造・仕入・販売を行う高圧ガス部門、溶接棒・電気溶接機・安全器具等の仕入・販売を行う溶接機材部門の3部門に事業を区分し、事業計画を立案し、業績評価や投資意思決定を行っております。

また、上記3部門ごとに営業本部を置き、各営業本部は取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械装置」、「高圧ガス」及び「溶接機材」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高圧ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	19,333	19,264	8,588	47,186	684	47,871	—	47,871
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	19,333	19,264	8,588	47,186	684	47,871	—	47,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	19,333	19,264	8,588	47,186	684	47,871	—	47,871
セグメント利益	2,382	1,454	574	4,411	184	4,596	△1,303	3,292
セグメント資産	21,214	14,252	4,966	40,433	347	40,780	24,154	64,934
その他の項目								
減価償却費	396	1,109	46	1,551	4	1,556	67	1,623
のれんの償却額	—	9	—	9	—	9	—	9
持分法適用会社への投資額	593	—	—	593	—	593	—	593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	433	878	38	1,350	0	1,350	285	1,636

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
顧客との契約 から生じる収 益	22,159	20,103	8,343	50,607	780	51,387	—	51,387
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	22,159	20,103	8,343	50,607	780	51,387	—	51,387
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	22,159	20,103	8,343	50,607	780	51,387	—	51,387
セグメント利益	3,383	1,455	604	5,443	231	5,674	△1,359	4,314
セグメント資産	21,299	16,587	5,371	43,258	325	43,584	29,055	72,639
その他の項目								
減価償却費	372	983	41	1,397	2	1,399	64	1,464
のれんの償却額	—	8	—	8	—	8	—	8
持分法適用会社へ の投資額	293	—	—	293	—	293	—	293
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	542	1,160	26	1,729	—	1,729	324	2,053

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売が含まれております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	158	—
全社費用※	△1,380	△1,498
棚卸資産の調整額	△110	△28
貸倒引当金の調整額	—	64
その他の調整額	28	103
合計	△1,303	△1,359

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

前連結会計年度におけるセグメント資産の調整額24,154百万円は、全社資産の金額24,154百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額29,055百万円は、全社資産の金額29,055百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	7,927.46円	9,218.86円
1株当たり当期純利益	494.13円	727.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度9,407株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は当連結会計年度5,100株であります。なお、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度22,546株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度15,000株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,065	3,056
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,065	3,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,180	4,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び販売の実績

①受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
機械装置	15,639	102.7	7,579	95.5

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注高及び受注残高につきましては、標準機・部品等の金額を含めておりません。

②販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比 (%)
機械装置 (百万円)	22,159	114.6
高压ガス (百万円)	20,103	104.4
溶接機材 (百万円)	8,343	97.2
報告セグメント計 (百万円)	50,607	107.2
その他 (百万円)	780	114.1
合計 (百万円)	51,387	107.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動 (2024年6月26日付予定)

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

退任予定の取締役

(退任後役職名)	氏 名	現役職・担当
相談役	保坂 清仁	取締役 機械生産部

③取締役および執行役員の変動

(2024年6月26日開催予定の第101期定時株主総会終了時点)

役 職 名	氏 名	担 当
代表取締役社長	小池 英夫	—
代表取締役副社長執行役員	富岡 恭三	管理部長
取締役常務執行役員	横野 健一	営業部長 兼 グローバル機械販売部長
社外取締役	横田 健二	—
社外取締役	賢持 善英	—
取締役 監査等委員	鈴木 和美	—
社外取締役 監査等委員	富本 音丸	—
社外取締役 監査等委員	飯塚 学	—
社外取締役 監査等委員	廣野 安生	—
執行役員	坪井 亮	機械生産部長
執行役員	大西 智基	営業部次長 兼 溶材商品部長 兼 西日本グループ長
執行役員	庄田 弘	管理部次長
執行役員(新任)	安部 元行	グローバル機械販売部次長
執行役員(新任)	保々 賢次	ガス部長 兼 東日本グループ長